

第2章 環境基本計画の概要

環境基本計画の基本的事項

1. 計画策定の背景と目的

国際社会では、全世界が取り組むべき普遍的な目標として、2015年国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、持続可能な発展のための統合的な枠組み整備が進んでいます。国の第五次環境基本計画でも、SDGsの考え方に沿った環境・社会・経済の3つの側面を統合的に捉え、課題の同時解決と新たな成長につなげる方向性が示されました。本市においても環境・社会・経済の三側面を統合的に取り組み、持続可能な社会づくりを進めることが重要であると考えます。持続可能な社会づくりには、市民一人ひとりが自立的に「よい環境」「よい地域」を作っていこうとする意識を持ち、行動を起こしていくことが欠かせません。これらの状況を踏まえて、市民一人ひとりの活動が活性化し、結果として環境負荷を軽減し持続可能な地域をつくるために、「第3次奈良市環境基本計画」を策定しました。

2. 計画の位置づけ

本計画は、奈良市環境基本条例第9条に基づいて定めるもので、上位計画である奈良市第5次総合計画の環境分野の計画として、国の第五次環境基本計画等を踏まえて、奈良市としての環境のあり方を示す基本計画です。

3. 計画の期間

令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間

※3～5年サイクルで見直すこととしますが、国の環境政策の動向や社会経済情勢等の変化により、必要に応じて見直しを行います。

4. 奈良市環境ビジョン・基本方針

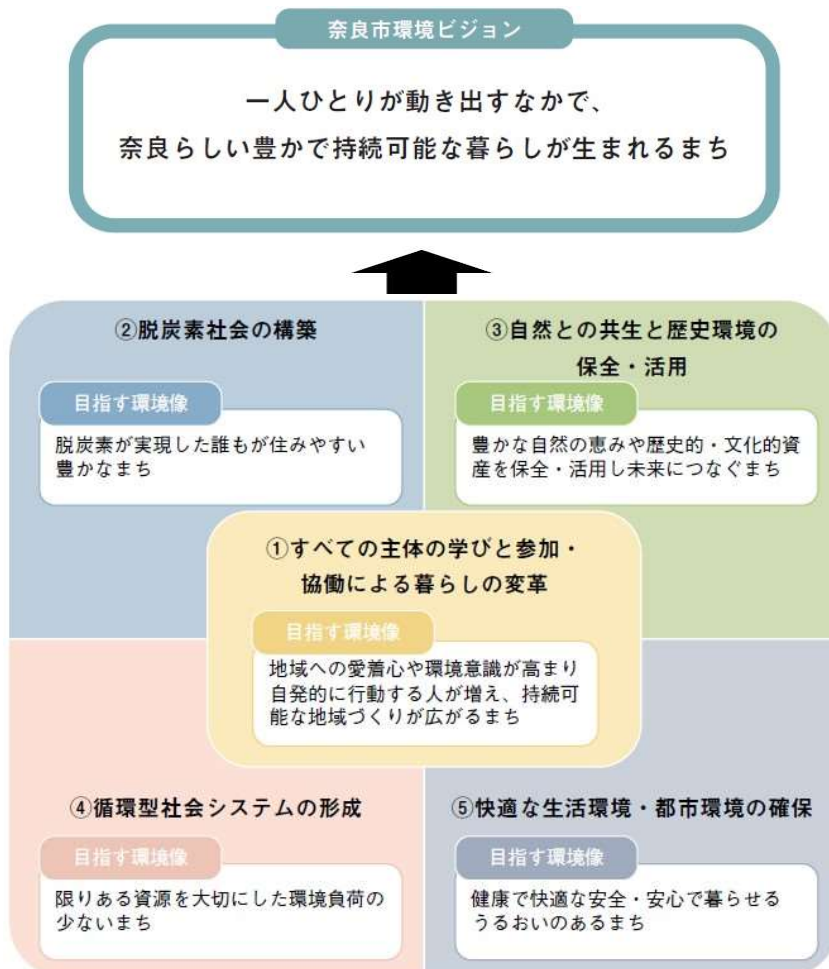
環境政策分野において目指すのは、「わたしたち」自身が主役となってつくっていけるまちが、豊かで多様性ある持続可能な世界にもつながっているまちです。また、本市が持つ伝統的な自然観やそれが豊かに表れている歴史的・文化的資産が活かされている持続可能なまちです。それらを踏まえて、奈良市の環境ビジョンを下図のように設定します。

また、環境ビジョンを実現するために、本計画は5つの基本方針を設定します。5つの基本方針は、それぞれ個別に展開するのではなく、横断的分野である「すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの変革」を軸に連動して推進することが重要です。

(図2-1) 奈良市環境ビジョン イメージ



(図2-2) 基本方針の概念図



5. ビジョンを実現するための基本施策

基本方針	基本施策	目指す方向性
基本方針① すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの革新	1 ライフステージに応じた環境教育の推進 2 地域愛着心・環境意識の向上 3 各主体の連携・協働	子どもから大人まであらゆるライフステージに応じた情報提供や環境学習が行われています。 地域に対する愛着心や環境問題を自分事として捉える環境意識が高まり、自発的に取り組む人が増えています。 人や組織がつながり、持続可能な地域づくりに関わる活動が広がっています。
基本方針② 脱炭素社会の構築	1 省エネルギーの推進 2 再生可能エネルギーの利用促進 3 環境にやさしいまちづくり	省エネが我慢ではなくごく普通の生活様式となり、エネルギーを効率的に利用するライフスタイルや社会システムが定着しています。 再生可能エネルギーが普及し、脱炭素に向けた産業イノベーションが促進しています。 徒歩や自転車、公共交通を利用する人が増え、環境配慮型まちづくりが定着しています。
基本方針③ 自然との共生と歴史環境の保全・活用	1 生態系・生物多様性の保全 2 自然の恵みの持続的な享受 3 歴史・文化資産の保全と活用	自然の循環の中で生かされているすべての命を大切にし、多様な生物が生息し、市民が自然に親しんでいます。 農地や里山が市民の財産として持続的に保全・活用され、豊かな自然と人が共生しています。 世界に誇れる歴史・文化資産を保全・活用し、永続的に奈良らしさを感じるまちが守られています。
基本方針④ 循環型社会システムの形成	1 ごみ減量・リサイクルの推進 2 廃棄物の適正処理の推進	すべての人が「もったいない」の心を大切にし、限りある資源を大切にする生活様式が定着しています。 生産から廃棄までのライフサイクルを通して環境負荷の少ないまちが実現しています。
基本方針⑤ 快適な生活環境・都市環境の確保	1 快適な生活環境の保全 2 安全・安心なまちづくり 3 うるおいのあるまちづくり	きれいな水と空気・緑に囲まれた、健康で快適な生活環境が守られています。 気候変動に適応した災害に強いまち・あらゆる人が共生できるまちが実現しています。 地域資源をいかし、周辺環境と調和した美しくうるおいのあるまちが実現しています。

6. 計画の推進

本計画は、環境マネジメントシステムの考え方にに基づき、PDCA サイクルによる継続的な進行管理を行います。毎年度実施するPDCA サイクルは、本計画に掲げる施策を計画的かつ実効性のあるものとして推進するため、施策・事業の進捗状況を点検・評価し、さらに評価結果を次年度の事業へとフィードバックします。

(図 2-3) 毎年度実施するPDCA



■ 持続可能な開発目標 (SDGs) について

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットで採択された国際社会全体の持続可能な開発目標です。2030年を期限とする包括的な17の目標が設定され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととされています。

本市においては、SDGsの視点を持って環境施策を推進していくため、5つの基本方針に関連するSDGsの目標を設定しています。

基本方針	関連する SDGs の目標
① すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの変革	
② 脱炭素社会の構築	

③ 自然との共生と歴史環境の保全・活用	      
④ 循環型社会システムの形成	   
⑤ 快適な生活環境・都市環境の確保	     

■ 指標一覧

基本方針	指標	担当課
① すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの変革	○学校園での環境出前講座開催数	環境政策課
	○環境保全活動に参加したいと思う市民の割合	環境政策課
② 脱炭素社会の構築	○市域の温室効果ガス排出量	環境政策課
	○市内の再生可能エネルギーによる発電電力量	環境政策課
	○公共交通利用による観光入込客数	交通バリアフリー推進課
③ 自然との共生と歴史環境の保全・活用	○過去5年間の新たな認定新規就農者数（累計）	農政課
	○奈良県産学校給食地産地消率	保健給食課
④ 循環型社会システムの形成	○1人1日あたりの家庭系ごみ搬入量	廃棄物対策課
	○事業系ごみ搬入量	廃棄物対策課
⑤ 快適な生活環境・都市環境の確保	○大気環境基準達成率	保健・環境検査課
	○河川のBOD環境基準達成率	保健・環境検査課
	○グリーンサポート制度による公園管理率	地域づくり推進課

指標の目標値算出基礎について

基本方針	指標	単位	現状値		目標値 (2031年度) (R13年度)	目標値の算出基礎	担当課
				年度			
1	学校園での環境出前講座開催数	講座	122	2019 (R1)	150	ECOキッズ！ならの子ども事業(小学3年生全クラス)及び学校園等(幼稚園・保育園・認定こども園、小・中・高等学校、バンビホーム、放課後子ども教室)での環境出前講座開催数。啓発・周知などにより更なる増加を目指す。	環境政策課
	環境保全活動に参加したいと思う市民の割合	%	54.8	2021 (R3)	65	2021年度市民アンケート調査の年齢別集計結果より、目標値を65%とする。 (40代:66.7%、50代:65.3%、60代:63.8%)	環境政策課
2	市域の温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	1,436	2019 (R1)	1,050 (2030年度) (R12年度)	基準年度(2013年度)比46%削減排出量を2030年度目標値とする。	環境政策課
	市内の再生可能エネルギーによる発電電力量	MWh	149,440	2020 (R2)	712,245 (2030年度) (R12年度)	再生可能エネルギーによる電源構成36%を目指す。 2018年度電力消費量の36%として目標値を算出。	環境政策課
	公共交通利用による観光入込客数	万人/年	1,571	2019 (R1)	1,664	第5次総合計画の観光入込客数(2026年推計)に現状値の公共交通利用分担率をかけて推計値を出し、現状値から推計値までの伸び率から目標値を算出。	交通バリアフリー推進課
3	過去5年間の新たな認定新規就農者数(累計)	人	8	2020 (R2)	11 (2026年度) (R8年度)	2022年度から就農促進のための事業を実施するため、その成果としての増加を目指す。	農政課
	奈良県産学校給食地産地消率	%	41	2020 (R2)	50	学校給食使用物資における奈良県産物資の使用率(品目ベース)	保健給食課
4	1人1日あたりの家庭系ごみ搬入量	g	433	2019 (R1)	363	①食品ロス発生抑制の推進、②プラスチック製ごみの発生抑制・再資源化の推進、③古紙の再資源化の推進による減量	廃棄物対策課
	事業系ごみ搬入量	t	33,458	2019 (R1)	26,519	①食品ロス発生抑制の推進、②事業所の自主的減量の取組への指導強化・情報提供による減量	廃棄物対策課
5	大気環境基準達成率	%	100	2021 (R3)	100	大気環境基準達成率(%)=(環境基準達成項目数)/(大気汚染常時監視測定局の測定合計数9 [※])×100 ※SO ₂ 1局、NO ₂ 4局、SPM 4局の合計9	保健・環境検査課
	河川BOD環境基準達成率	%	100	2021 (R3)	100	BOD達成率(%)=(環境基準達成地点数)/(環境基準点4地点+下流4地点の合計8地点)×100	保健・環境検査課
	グリーンサポート制度による公園管理率	%	36	2021 (R3)	46	グリーンサポート制度による公園管理率(%)=(グリーンサポート登録公園数)/(市内の街区公園数)×100 毎年1%増加を目指す。	地域づくり推進課

注1)：指標「市域の温室効果ガス排出量」の目標値は、当初設定した値から見直しをしております。

注2)：指標「グリーンサポート制度による公園管理率」の現状値及び目標値は、当初設定した値から見直しをしております。